

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月10日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 栗山 章司
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 梶谷 誠 (TEL)03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,860	0.4	914	20.7	1,336	8.5	1,016	3.3
2018年3月期	21,779	0.7	757	△7.1	1,231	6.5	983	5.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,075百万円 (3.7%) 2018年3月期 1,037百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	304.94	—	7.9	4.0	4.2
2018年3月期	295.16	—	8.2	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 392百万円 2018年3月期 459百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,503	13,207	40.6	3,962.27
2018年3月期	33,876	12,399	36.6	3,719.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,207百万円 2018年3月期 12,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	508	△91	△1,998	665
2018年3月期	1,334	△154	△865	2,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	20.3	1.7
2019年3月期	—	2.00	—	60.00	—	266	26.2	2.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		26.8	

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期中間配当金2円00銭は創立50周年記念配当となります。

(注3) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり中間配当金は、当該株式併合の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮した2019年3月期の1株当たり中間配当金は20.00円、1株当たり年間配当金は80.00円となり、2018年3月期の年間配当金は60.00円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,900	0.2	730	△20.1	1,150	△14.0	870	△14.4	261.01

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,429,440株	2018年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2019年3月期	96,211株	2018年3月期	95,868株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,333,426株	2018年3月期	3,333,612株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,105	1.1	764	12.6	1,175	10.9	895	4.5
2018年3月期	19,882	0.6	678	△16.2	1,059	△15.2	856	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	268.51	—
2018年3月期	257.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,035	11,075	36.9	3,322.79
2018年3月期	31,416	10,402	33.1	3,120.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,075百万円 2018年3月期 10,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）会社の対処すべき課題及び今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続いていましたが、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから年度末にかけて先行きの不透明感が広がっています。

当社グループが属する土木・建設業界は、人手不足や鋼材価格・運送費などの仕入コストの上昇が続いており、今後更なる深刻化が懸念されるものの、首都圏の大型プロジェクト案件を中心に建設需要は堅調に推移しました。それに伴い、当社が取扱う建設基礎工事用の重仮設鋼材は年間を通して賃貸稼働量・販売量は前期比較で増加しました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は218億60百万円(前年同期比80百万円、0.4%増)、営業利益は9億14百万円(同1億56百万円、20.7%増)、経常利益は13億36百万円(同1億4百万円、8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億16百万円(同32百万円、3.3%増)と増収増益になり、期初業績予想を上回りました。

なお、当連結会計年度は現中期経営計画の最終年度であります。主要計数目標値に対する実績値は以下のとおりです。価格の改善が進まない一方でコスト上昇が先行したため、収益目標は未達となりましたが、財務目標と株主還元方針については目標を達成致しました。

		2018年度(第51期)実績	期初業績予想	現中計最終年度目標値
収益目標(連結)	売上高	218億60百万円	212億円	225億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	10億16百万円	10億10百万円	12億円
財務目標(連結)	自己資本比率	40.6%	—	40.0%
	NET有利子負債	70億99百万円	—	80億円以下
株主還元方針	配当性向(連結)	26.2%	26.4%	25%程度
	年間配当金	80円	80円	80円

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①重仮設事業

首都圏の大型プロジェクト案件を中心に賃貸稼働量、販売量とも前期比較で増加したため、売上高は178億75百万円(前期比6億97百万円、4.1%増)、セグメント利益は14億69百万円(同1億94百万円、15.2%増)となりました。

②重仮設工事業

売上高は、当社受注の大口工事案件の進捗遅れの影響を受けたため25億92百万円(同4億31百万円、14.3%減)となりましたが、セグメント利益は、当社受注案件の利益率改善と子会社丸建基礎工事㈱の増益により1億30百万円(同4百万円、3.5%増)となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

売上高は、官庁工事の受注が伸び悩んだため13億92百万円(同1億85百万円、11.7%減)となりましたが、セグメント利益は、利益率が高い民間設備工事が増加したため77百万円(同32百万円、73.3%増)となりました。

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、建設機材の増加額6億61百万円と現金及び預金の減少額15億80百万円、受取手形及び売掛金の減少額7億17百万円などにより、前期末比13億73百万円減の325億3百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少額16億85百万円と支払手形及び買掛金の減少額6億17百万円などにより、前期末比21億81百万円減の192億96百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益10億16百万円の計上による増加と配当金2億66百万円の支払いによる減少などにより、前期末比8億7百万円増の132億7百万円となり、自己資本比率は4.0ポイント増の40.6%と現中期経営計画最終年度の目標値40%を達成いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円(前期比8億25百万円減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益13億37百万円による資金の増加額が、たな卸資産の増加8億6百万円による資金の減少額を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△91百万円(同63百万円減)となりました。これは主に当社工場の設備更新投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△19億98百万円(同11億32百万円増)となりました。これは、主に借入金の返済16億85百万円と配当金の支払2億66百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比15億80百万円減の6億65百万円となりました。

(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し

当社グループの属する建設業界におきましては、震災復興需要の逡減やオリンピック・パラリンピック需要から一般建設工事への移行などの減速要素はあるものの、引き続き老朽化したインフラの更新や都市部での再開発大型プロジェクト案件は旺盛であり、建設需要は堅調に推移するものと思われ、同時に、客先からの材工一式や効率的な商品・工法の要請が強まることも予想されます。一方で、鋼材価格や運送費など仕入コストの上昇や人手不足・高齢化が深刻となるため、今後コスト管理の強化と同時に働き易い職場への変革に取り組む必要があります。

この様な経営環境のもと、当社グループは、これらの課題に対処するため次の施策を実施いたします。

- ①顧客ニーズに応えられる価値あるサービスの提供
- ②国内収益基盤整備と海外積極展開
- ③就労環境の整備と人材育成

当社グループは、これらの諸施策を推し進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、顧客ニーズや事業環境・社会環境の変化に柔軟かつ適確に対応できる体制を確立してまいります。

次期(第52期)の連結業績は、これらの諸施策の中で特に材工一式受注体制強化、価格の改善・適正化に努め、海外案件での業容拡大などに注力することにより、売上高は、219億円(前期比0.2%増)となりますが、損益面は、運送費、建設機材減耗費などの仕入コスト増が第51期以上に顕著となり、人手不足対策や生産性向上を目的とした工場設備投資の償却負担も増加するため、営業利益7億30百万円(同20.1%減)、経常利益11億50百万円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億70百万円(同14.4%減)を予想しています。

なお、当社は2019年度(第52期)からスタートする中期経営計画を現在策定中ですが、その施策や主要計数目標などの具体的内容につきましては、追ってお知らせする予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず適正な利益を確保した上で、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適な利益配分を行うことを基本方針としております。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うべく努めてまいります。

第51期の配当につきましては、中間配当として創立50周年記念配当1株当たり2円（株式併合考慮後20円）を実施しており、期末配当については60円とする予定であります。この結果、年間配当額は80円、配当性向（連結）は26.2%となり、現中期経営計画の株主還元方針は達成される見通しであります。

次期第52期の配当については、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき1株当たり70円、配当性向（連結）26.8%を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、関連会社のタイ丸建(株)を除き、国内の株主、債権者、取引先が中心であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246	665
受取手形及び売掛金	7,323	6,606
電子記録債権	1,891	2,197
建設機材	9,542	10,203
商品	274	481
材料貯蔵品	257	261
未成工事支出金	65	101
その他	391	182
貸倒引当金	△34	△59
流動資産合計	21,957	20,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	612	575
機械装置及び運搬具（純額）	311	312
土地	8,027	8,027
リース資産（純額）	130	82
その他（純額）	29	36
有形固定資産合計	9,109	9,034
無形固定資産		
投資その他の資産	10	10
投資有価証券	2,502	2,547
退職給付に係る資産	59	115
繰延税金資産	82	3
その他	176	172
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	2,798	2,817
固定資産合計	11,919	11,863
資産合計	33,876	32,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704	7,086
電子記録債務	1,209	1,247
短期借入金	3,800	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,720	1,670
リース債務	50	34
未払法人税等	86	204
未払費用	889	902
未成工事受入金	112	116
賞与引当金	195	194
役員賞与引当金	27	41
工事損失引当金	0	13
その他	599	642
流動負債合計	16,395	14,853
固定負債		
長期借入金	3,930	3,395
リース債務	90	55
繰延税金負債	63	19
再評価に係る繰延税金負債	946	946
厚生年金基金解散損失引当金	24	-
退職給付に係る負債	27	26
固定負債合計	5,081	4,443
負債合計	21,477	19,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,805	7,555
自己株式	△135	△136
株主資本合計	10,246	10,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	263
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△44	△57
退職給付に係る調整累計額	3	29
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,211
純資産合計	12,399	13,207
負債純資産合計	33,876	32,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,779	21,860
売上原価	18,799	18,519
売上総利益	2,980	3,340
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	925	998
福利厚生費	237	262
退職給付費用	27	24
地代家賃	176	177
貸倒引当金繰入額	1	24
賞与引当金繰入額	288	291
役員賞与引当金繰入額	27	41
その他	538	606
販売費及び一般管理費合計	2,222	2,426
営業利益	757	914
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	20
持分法による投資利益	459	392
その他	51	70
営業外収益合計	532	483
営業外費用		
支払利息	50	48
その他	7	12
営業外費用合計	58	61
経常利益	1,231	1,336
特別利益		
投資有価証券売却益	19	0
特別利益合計	19	0
税金等調整前当期純利益	1,251	1,337
法人税、住民税及び事業税	221	316
法人税等調整額	46	3
法人税等合計	267	320
当期純利益	983	1,016
親会社株主に帰属する当期純利益	983	1,016

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	983	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	45
退職給付に係る調整額	△0	24
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△11
その他の包括利益合計	53	58
包括利益	1,037	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,037	1,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	6,022	△135	9,462
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			983		983
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	783	△0	783
当期末残高	2,651	924	6,805	△135	10,246

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203	1,975	△82	2	2,099	11,562
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						983
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14		38	0	53	53
当期変動額合計	14	-	38	0	53	836
当期末残高	217	1,975	△44	3	2,152	12,399

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	6,805	△135	10,246
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	749	△0	749
当期末残高	2,651	924	7,555	△136	10,995

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217	1,975	△44	3	2,152	12,399
当期変動額						
剰余金の配当						△266
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45		△12	25	58	58
当期変動額合計	45	-	△12	25	58	807
当期末残高	263	1,975	△57	29	2,211	13,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,251	1,337
減価償却費	199	182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△96	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	21
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△24
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	50	48
持分法による投資損益 (△は益)	△459	△392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	322	411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△858	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,059	△587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	61
その他	△46	96
小計	1,281	331
利息及び配当金の受取額	385	416
利息の支払額	△51	△49
法人税等の支払額	△281	△203
法人税等の還付額	-	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334	508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	32	-
有形固定資産の取得による支出	△180	△81
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	-	△1
無形固定資産の取得による支出	△4	△5
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,100
長期借入れによる収入	1,600	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,210	△1,785
リース債務の返済による支出	△56	△46
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△199	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865	△1,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313	△1,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,933	2,246
現金及び現金同等物の期末残高	2,246	665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,177	3,024	1,577	21,779	—	21,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,177	3,024	1,577	21,779	—	21,779
セグメント利益	1,275	126	44	1,446	△689	757
セグメント資産	26,525	1,315	793	28,633	5,242	33,876
その他の項目						
減価償却費	139	31	8	178	20	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115	89	4	209	39	249

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△689百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,242百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額20百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,875	2,592	1,392	21,860	—	21,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,875	2,592	1,392	21,860	—	21,860
セグメント利益	1,469	130	77	1,677	△763	914
セグメント資産	27,521	989	688	29,199	3,303	32,503
その他の項目						
減価償却費	148	24	6	179	3	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	6	0	108	0	108

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△763百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,303百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額3百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,719.54円	3,962.27円
1株当たり当期純利益	295.16円	304.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	983	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	983	1,016
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,612	3,333,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。